

### 3. 関連経済指標の概況

#### (1) 業況判断

日本銀行「企業短期経済観測調査」(2005年12月)

##### 建設業(大企業)の業況判断DI(「良い」-「悪い」)

- 前回9月調査の「最近」は-5、今回調査の「最近」は-2、「先行き」は0となった。
- 前回9月調査の「最近」と今回調査の「最近」との変化幅をみると3ポイント改善しており、先行きは2ポイント改善となる見込み。

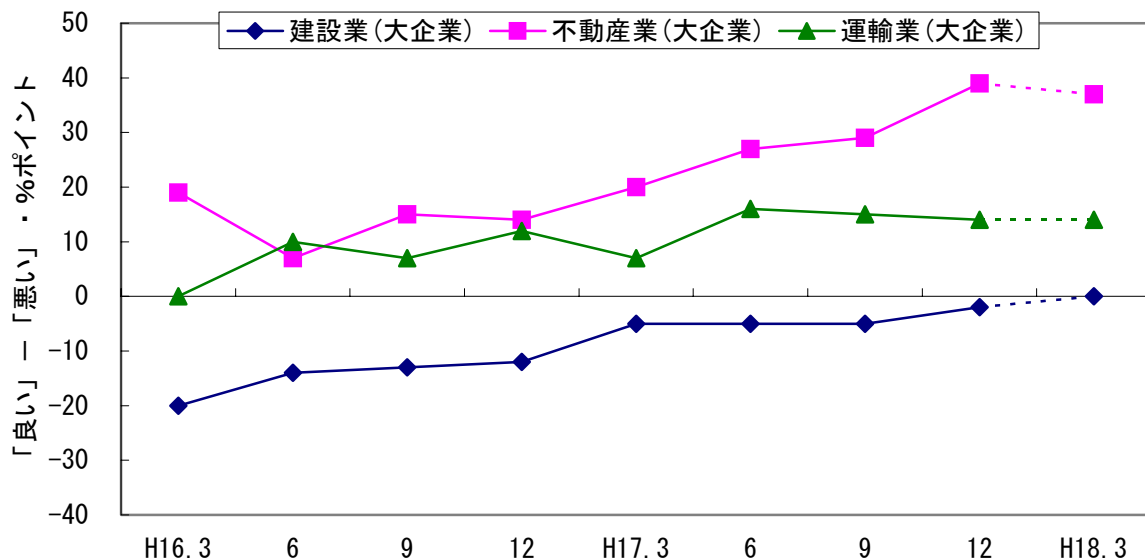
##### 不動産業(大企業)の業況判断DI(「良い」-「悪い」)

- 前回9月調査の「最近」は29、今回調査の「最近」は39、「先行き」は37となった。
- 前回9月調査の「最近」と今回調査の「最近」との変化幅をみると10ポイント改善しており、先行きは2ポイント悪化となる見込み。

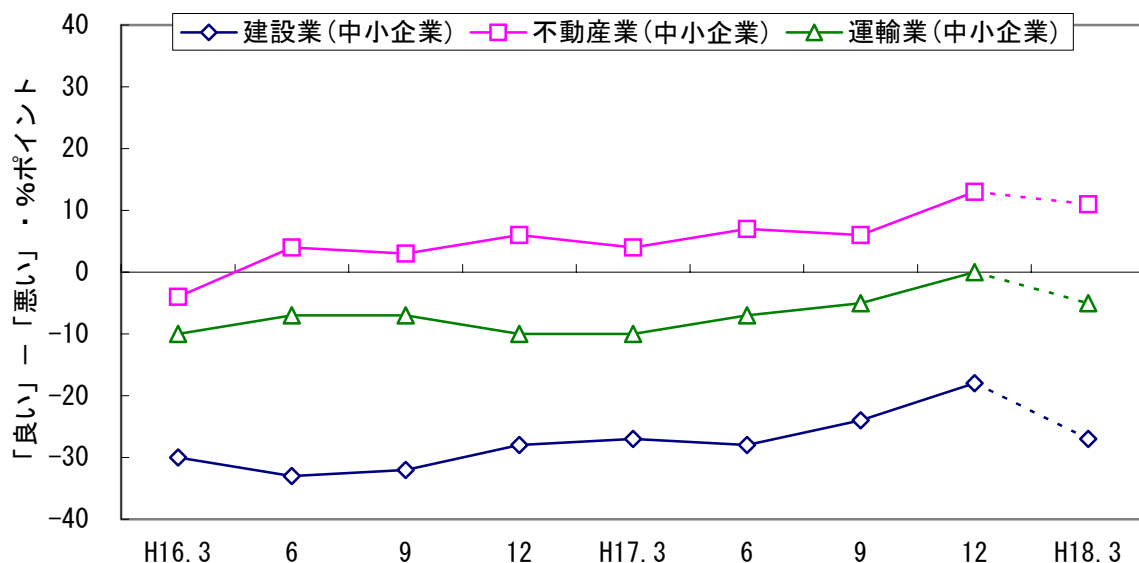
##### 運輸業(大企業)の業況判断DI(「良い」-「悪い」)

- 前回9月調査の「最近」は15、今回調査の「最近」は14、「先行き」は14となった。
- 前回9月調査の「最近」と今回調査の「最近」との変化幅をみると1ポイント悪化しており、先行きは横ばいとなる見込み。

各業種の業況判断DI(大企業)



各業種の業況判断DI(中小企業)



資料：日本銀行「企業短期経済観測調査」

注) 点線は3ヶ月先までの予測値

## (2) 雇用情勢

### 就業者数等（11月調査）

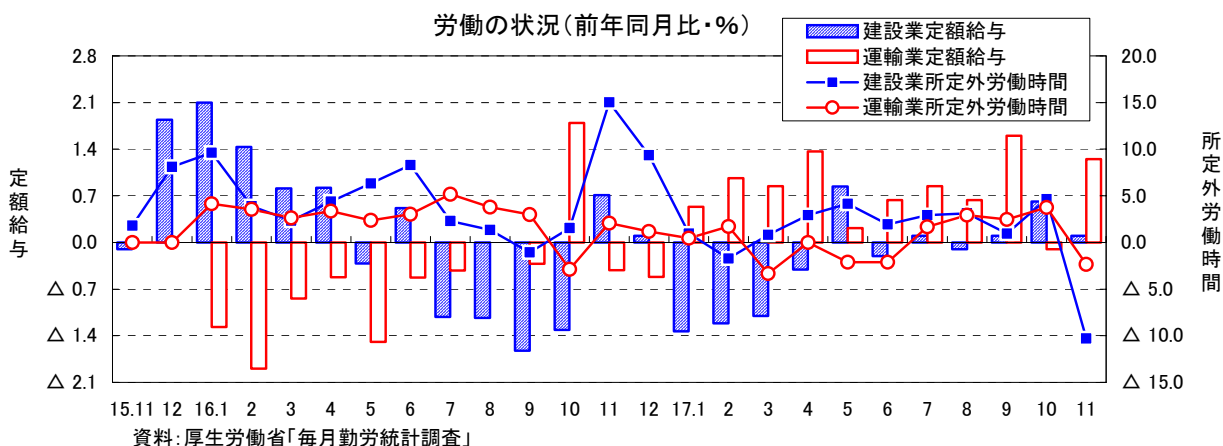
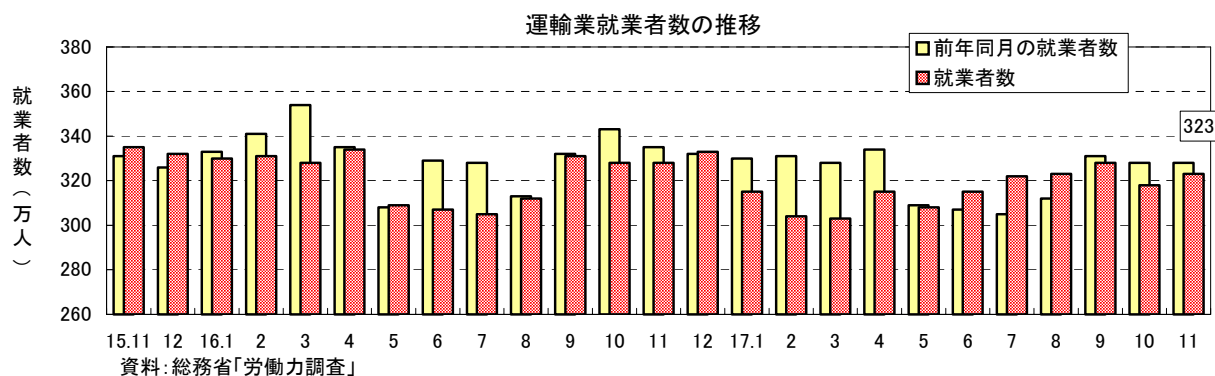
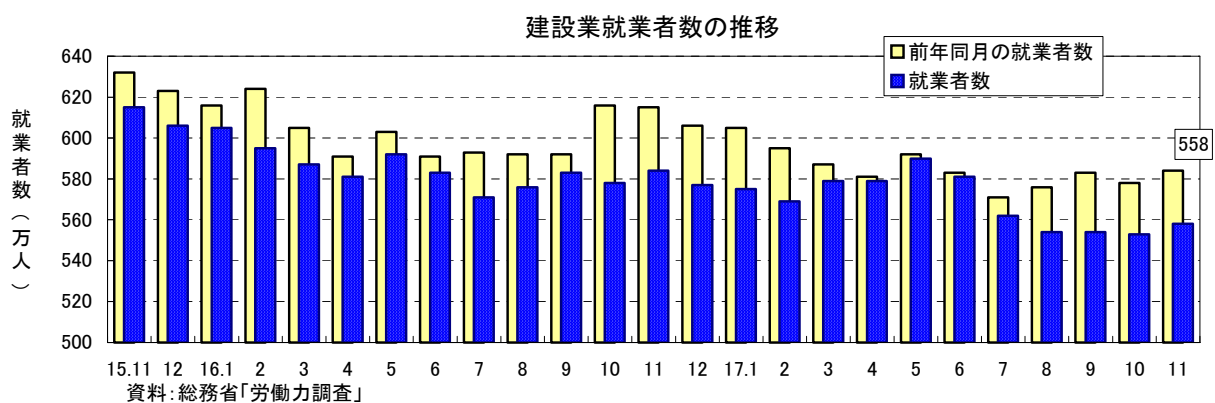
建設業就業者数は558万人で、前年同月比4.5%減少（33ヶ月連続）した。雇用者数は449万人で同6.3%減少（17ヶ月連続）し、うち常雇は同5.8%減少（17ヶ月連続）、臨時雇は同16.0%減少（3ヶ月ぶり）、日雇は9.5%減少（2ヶ月連続）となった。

運輸業就業者数は323万人で同1.5%減少（3ヶ月連続）、雇用者数は305万人で同1.3%減少（2ヶ月連続）となった。

### 労働の状況（11月調査・確報）

建設業（常用労働者5人以上の事業所）の賃金指数（きまって支給する給与）は前年同月比で0.1%増加（3ヶ月連続）、総実労働時間指数は同0.4%減少（4ヶ月ぶり）、所定外労働時間指数は同10.3%減少（9ヶ月ぶり）となった。

運輸業（常用労働者5人以上の事業所）の賃金指数（きまって支給する給与）は1.2%増加（先月の減少から再び増加）、総実労働時間指数は同0.7%増加（4ヶ月連続）、所定外労働時間指数は同2.4%減少（5ヶ月ぶり）となった。



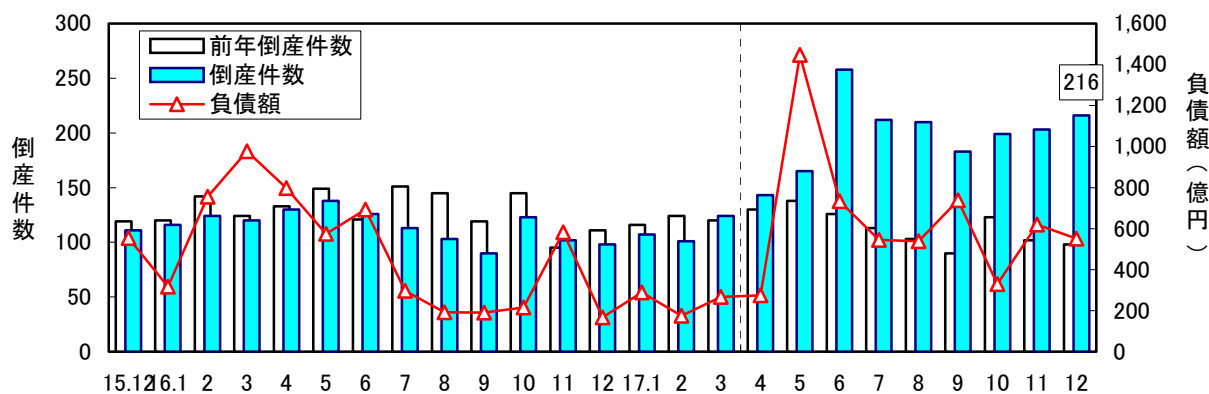
### (3) 倒産

#### 12月

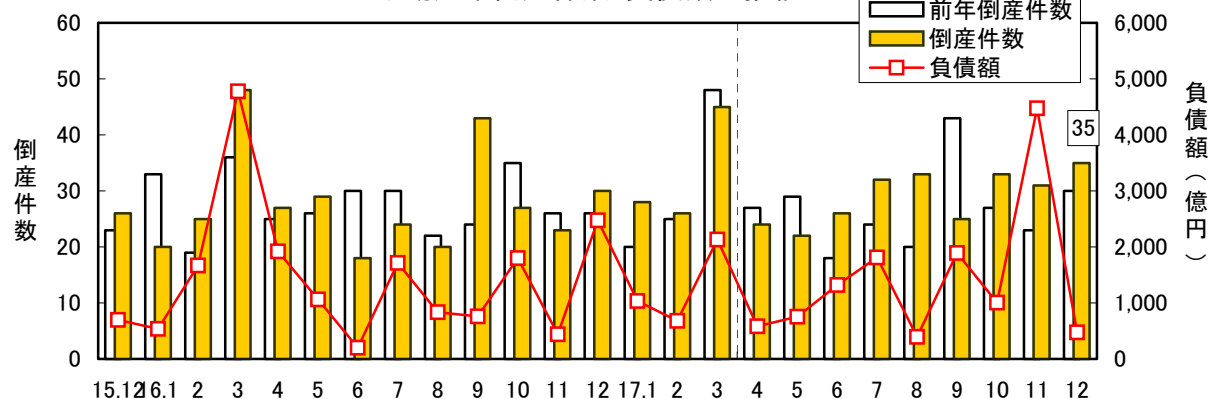
全産業の倒産件数は758件で、前月比7.1%増となった。

業種別にみると、建設業の倒産件数は216件、不動産業の倒産件数は35件、運輸業の倒産件数は23件であった。

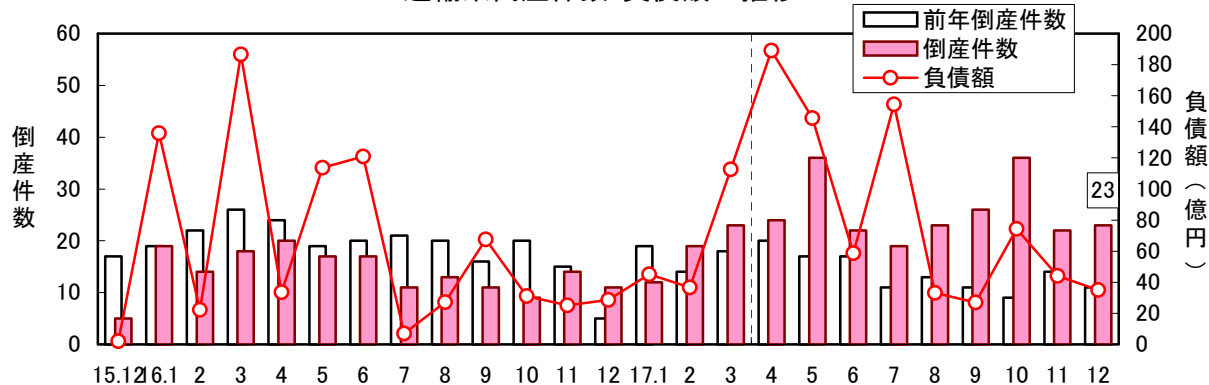
建設業倒産件数・負債額の推移



不動産業倒産件数・負債額の推移



運輸業倒産件数・負債額の推移



資料：帝国データバンク

注) H17.4行-以降集計対象を変更したことで前年同月との単純比較はできない。  
H17.3以前のデータは参考値として掲載。

#### (4) 建設資材の市場動向

建設財の生産指数（11月確報、季調済）は80.9（平成12年=100）で前月比1.0%低下（先月の上昇から再び低下）、出荷指数は82.8で同0.5%低下（先月の上昇から再び低下）、在庫指数は84.6で同0.7%低下（先月の上昇から再び低下）した。

建設用材料（中間財）の企業物価指数（12月）は110.1（平成12年=100）で、前月と同水準となった。

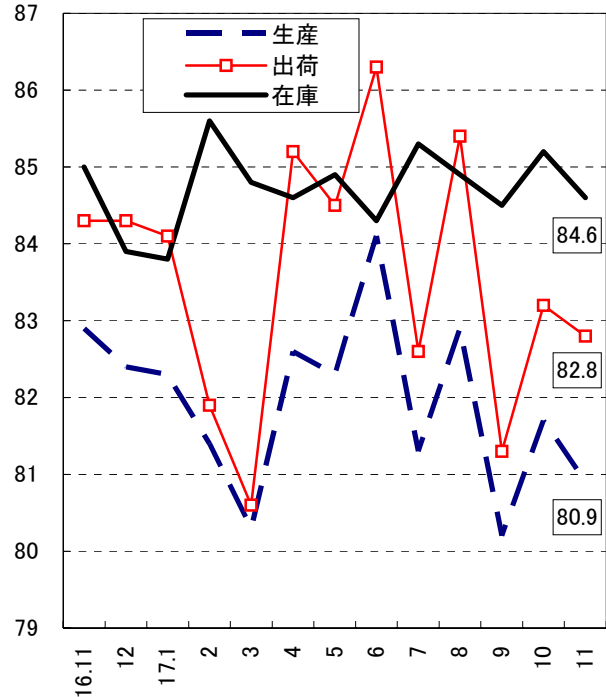
#### 建設財の生産・出荷・在庫

（季調済前月比、%、11月）

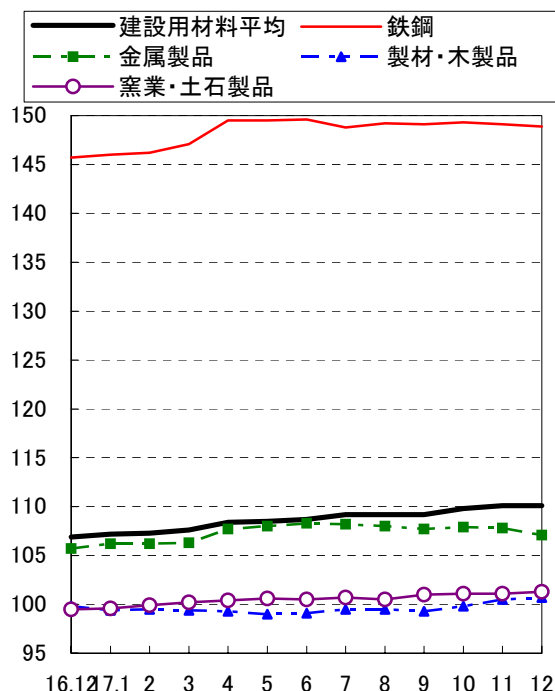
		生産	出荷	在庫
建設財		△1.0	△0.5	△0.7
11月確報値	鉄鋼	△1.3	△0.7	△0.1
	金属製品	△1.3	0.8	△1.3
	窯業・土石製品	△1.1	1.5	△0.3
	木材・木製品	△0.4	0.0	0.2
建設財 （前年同月比）		△2.4	△1.8	△0.5
（参考）鉱工業		1.5	0.6	1.5
（参考）鉱工業 （前年同月比）		3.4	4.1	3.8

資料：経済産業省「生産・出荷・在庫指数」

#### 建設財の生産・出荷・在庫指数 （季節調整済・平成12年=100）

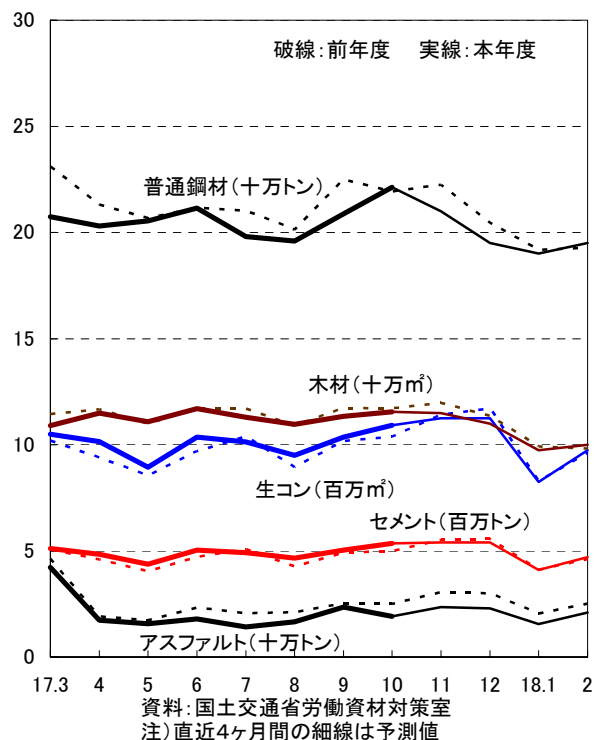


#### 中間財 建設用材料 企業物価指数 （平成12年=100）



資料：日本銀行

#### 主要建設資材需要量の推移



資料：国土交通省労働資材対策室  
注）直近4ヶ月間の細線は予測値

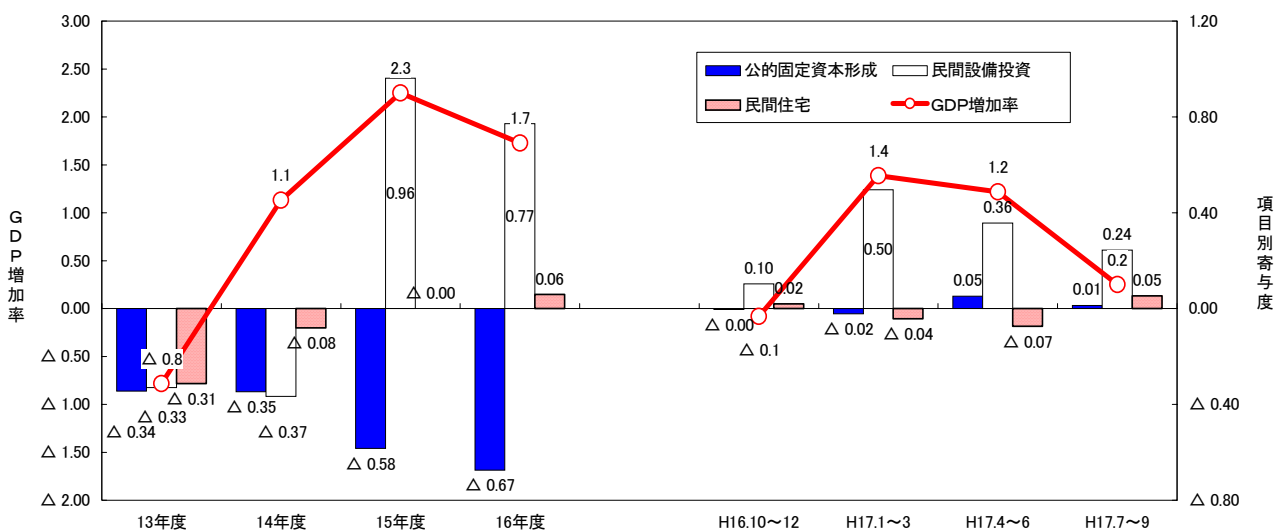
(5) 一般経済指標の概況

主要経済指標

	全実 国 質 消 全 費 世 支 帯 出	全 売 国 額 百 （ 既 存 店 販 ）	機 （ 船 舶 ・ 機 械 ・ 電 力 を 除 く 民 需 ） 注	資 （ 本 除 財 輸 出 送 荷 機 指 械 ） 数	鉱 生 産 工 指 業 数	輸 （ 通 関 額 ） ベ ー ス 出	輸 （ 通 関 額 ） ベ ー ス 入	国 物 内 価 企 指 業 数	有 効 求 人 倍 率	完 全 失 業 率	企 業 全 倒 産 業 件 数	マ ネ ー 2 サ + ブ C D イ	日 経 平 均 2 2 5 種	東 交 通 量 高 速 道 路 全 線 大 車 平 均
	前 年 同 期 比	前 年 同 期 比	（ 季 ） 前 期 比	（ 季 ） 前 期 比	（ 季 ） 前 期 比	前 年 同 期 比	前 年 同 期 比	前 年 同 期 比	（ 季 、 倍 ）	（ 季 、 % ）	前 年 同 期 比	前 年 同 期 比	期 末 値 （ 円 ）	前 年 同 期 比
平成14年度	0.1	△ 2.3	△ 3.7	△ 5.4	2.8	8.5	3.8	△ 1.7	0.56	5.4	13.0	2.9	7,973	△ 0.2
15	0.0	△ 2.4	8.2	5.7	3.5	6.3	4.2	△ 0.5	0.69	5.1	△ 0.6	1.6	11,715	0.3
16	△ 0.2	△ 3.2	6.5	11.4	4.1	10.1	12.3	1.5	0.86	4.6	△ 9.5	1.9	11,669	2.4
16年10~12月	△ 2.4	△ 3.8	5.7	△ 0.9	△ 0.9	11.2	17.0	2.0	0.90	4.4	△ 5.9	2.0	11,489	1.0
17年1~3月	△ 0.9	△ 3.0	0.8	△ 1.0	1.7	3.8	10.0	1.3	0.91	4.7	△ 8.6	2.0	11,669	2.6
4~6月	△ 1.7	△ 0.4	0.8	4.7	△ 0.4	4.3	14.1	1.8	0.95	4.5	31.6	1.7	11,584	4.4
7~9月	△ 1.1	△ 0.1	2.1	△ 0.5	△ 0.2	7.4	16.8	1.6	0.97	4.3	45.2	1.8	13,574	2.3
平成16年10月	△ 2.0	△ 3.5	1.0	0.3	△ 1.1	11.7	12.7	2.1	0.89	4.6	△ 18.5	2.0	10,771	16.1
11	△ 1.3	△ 5.4	11.2	0.6	1.1	13.4	28.1	2.1	0.91	4.6	5.7	2.0	10,899	△ 12.5
12	△ 3.5	△ 2.8	△ 7.1	2.4	△ 0.2	8.8	11.1	1.9	0.90	4.5	△ 1.2	2.0	11,489	0.9
平成17年1月	0.5	0.7	△ 1.5	4.3	3.2	3.2	11.4	1.4	0.91	4.5	△ 3.3	2.0	11,388	△ 0.8
2	△ 3.7	△ 7.2	4.8	△ 10.9	△ 2.3	1.7	11.4	1.3	0.91	4.7	△ 11.6	1.9	11,741	4.6
3	0.0	△ 3.2	1.9	1.9	△ 0.2	6.1	7.7	1.4	0.91	4.5	△ 10.6	2.1	11,669	3.8
4	△ 3.0	△ 0.5	△ 1.0	12.5	1.9	7.8	12.8	1.9	0.94	4.4	16.3	1.9	11,009	3.2
5	△ 2.0	△ 1.4	△ 6.7	△ 6.4	△ 2.8	1.4	18.7	1.8	0.94	4.4	19.5	1.5	11,277	5.0
6	△ 0.1	0.7	11.1	△ 0.5	1.6	3.6	11.1	1.4	0.96	4.2	60.1	1.6	11,584	5.2
7	△ 3.7	0.6	△ 4.3	1.7	△ 1.2	4.3	11.7	1.5	0.97	4.4	33.7	1.7	11,900	1.0
8	△ 0.6	△ 1.1	8.2	6.5	1.1	9.1	21.3	1.7	0.97	4.3	64.3	1.7	12,414	3.0
9	1.0	0.0	△ 10.0	△ 11.0	0.4	8.8	17.5	1.7	0.97	4.2	39.2	2.1	13,574	3.1
10	2.0	△ 0.4	4.8	6.3	0.6	8.0P	17.9	2.0	0.98	4.5	75.5	2.0	13,868	0.0
11	0.0	3.1	2.3	1.2	1.5	14.7P	16.6	1.9	0.99	4.6	52.9	2.1	14,872	18.9
12								P 2.2			58.9P	2.0	16,111	

注) Pは速報値。企業倒産件数は、H17.4以降統計方法変更のため参考値として掲載。

GDP増加率と寄与度(前期比, 実質)



資料: 内閣府「四半期別国民所得統計速報」

注) 項目別の寄与度には、民間企業設備投資、民間住宅、公的固定資本形成の他に、民間最終消費支出、民間在庫品増加、政府最終消費支出、公的在庫品増加、純輸出があり、これら全ての項目の合計が、GDPの増加率となる。